

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	81,887人 83,119人 -1.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	81,266人 81,951人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	08	2058	茨城県 石岡市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		4,091	4,370	面積(km ²)		213.38		人口密度(人)		384	
区 分				第2次		12,496	13,811	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
決 算 額				第3次		23,299	22,731	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		25,883,036		25,253,183	
構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)		31.0		旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳出総額		25,055,815		24,382,426	
経常一般財源等				区 分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		870,757	
構成比				普 通 税		10,012,925		94.6		133,544		翌年度に繰越すべき財源		140,366	
地方交付税				法定普通税		10,012,925		94.6		133,544		実質収支		730,391	
地方譲与税				市町村民税		4,484,379		42.4		133,544		単年度収支		4,936	
地方割交付金				個人均等割		111,667		1.1		-		積立金		2,318	
配当割交付金				所得割		3,555,105		33.6		-		繰上償還金		11,040	
株式等譲渡所得割交付金				法人均等割		239,723		2.3		39,336		積立金取崩し額		-	
地方消費税交付金				法人税割		577,884		5.5		94,208		実質単年度収支		18,294	
ゴルフ場利用税交付金				固定資産税		4,897,502		46.3		-		区 分		職員数(人)	
特別地方消費税交付金				うち純固定資産税		4,883,388		46.1		-		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)	
自動車取得税交付金				軽自動車税		134,819		1.3		-		一 般 職 員		471	
軽油引取税交付金				市町村たばこ税		496,225		4.7		-		うち技能労務員		41	
地方特例交付金等				鉦産税		-		-		-		教育公務員		3	
児童手当特例交付金				特別土地保有税		-		-		-		消防職員		130	
減収補てん特例交付金				法定外普通税		-		-		-		臨時職員		-	
特別交付金				目的税		574,281		5.4		-		合 計		604	
地方税等減収補てん臨時交付金				法定目的税		574,281		5.4		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	
地方交付税				入湯税		17,747		0.2		-		定数		適用開始年月日	
普通交付税				事業所税		-		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		7,920	
特別交付税				都市計画税		556,534		5.3		-		1,577,970		3,350	
(一般財源計)				水利地益税等		-		-		-		124,990		3,049	
交通安全対策特別交付金				法定外目的税		-		-		-		11,250		3,750	
分担金・負担金				旧法による税		-		-		-		434,800		3,345	
使用料				合 計		10,587,206		100.0		133,544		2,024,020		3,351	
手数料				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		72,402		0.3		-		-		-	
国庫支出金				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				議 会 費		268,743		1.1		-		268,743		-	
都道府県支出金				総務費		3,078,811		12.3		44,898		2,606,259		-	
財産収入				民生費		7,294,576		29.1		90,355		4,115,406		-	
寄附金				衛生費		1,913,505		7.6		66,241		1,747,351		-	
繰入金				労働費		789		0.0		-		789		-	
繰越金				農林水産業費		1,264,001		5.0		286,028		962,353		-	
諸地方債				商工費		596,898		2.4		97,015		468,455		-	
うち減収補てん債(特例分)				土木費		3,687,101		14.7		1,948,080		2,023,959		-	
うち臨時財政対策債				消防費		1,236,219		4.9		42,799		1,222,808		-	
歳入合計				教育費		2,612,564		10.4		109,539		2,099,307		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				災害復旧費		273		0.0		-		273		-	
区 分				公債費		3,102,335		12.4		-		2,997,211		-	
人件費				諸支出費		-		-		-		-		-	
うち職員給				前年度繰上充用金		-		-		-		-		-	
扶助費				歳出合計		25,055,815		100.0		2,684,955		18,512,914		-	
公債費				経常経費充当一般財源等計		3,515,205		国会		実 質 収 支		14,955		-	
内元利償還金				公営事業等への繰出		1,350,838		国民計		再差引収支		-26,098		-	
一時借入金(利息)				下水道		164,615		健康		加入世帯数(世帯)		13,651		-	
(義務的経費計)				上水道		5,800		保 険		被保険者数(人)		25,252		-	
物件費				簡易水道		1,471		状 況		被保険者1人当り		95		-	
維持補修費				介護サービス		561,118		国民健康保険		保険料(料)収入額		89		-	
補助費等				その他		1,431,363		事業		保険給付費		215		-	
うち一部事務組合負担金				歳入一般財源等		19,340,135千円		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
繰出金				経常一般財源等		681,654		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
積立金				経常一般財源等		118,426		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
投資・出資金・貸付金				経常一般財源等		618,044		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
前年度繰上充用金				経常一般財源等		273		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
投資的経費				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
うち人件費				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
普通建設事業費				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
うち補助				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
うち単独				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
災害復旧事業費				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
失業対策事業費				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	
歳出合計				経常一般財源等		-		経常収支比率		93.9%		97.8%		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。